

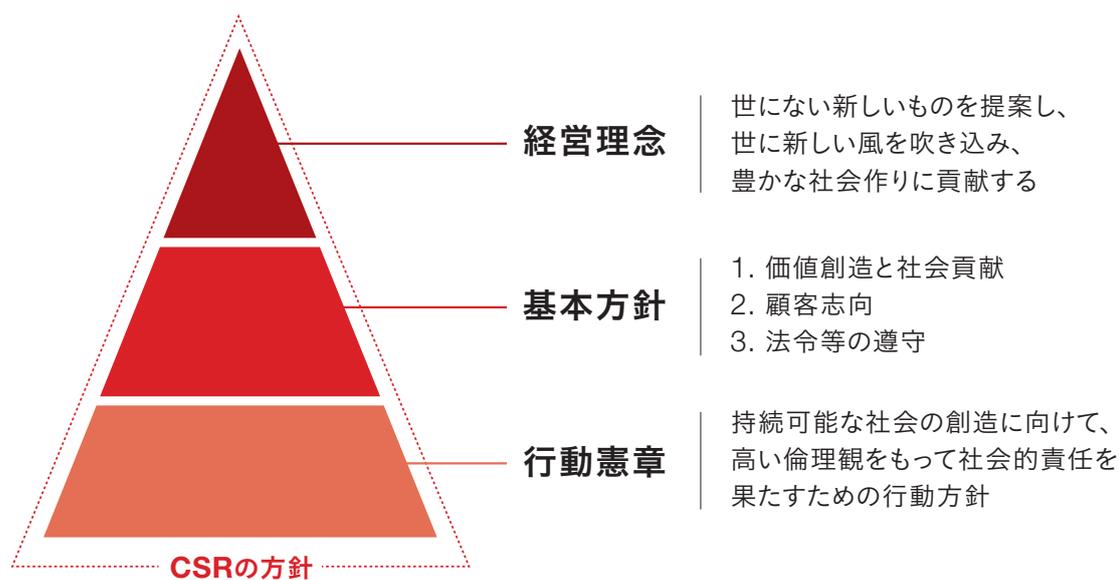
THK サステナビリティレポート

2021



CSRの方針

私たちは創業の精神である「経営理念」と職務を遂行するうえで遵守すべき「基本方針」、さらに行動の指針である「行動憲章」をそのままCSRの方針として、長期的な企業価値の向上を目指します。



Contents

CSRの方針	2
Contents	3
トップメッセージ	4
THKについて	6

特集

価値創造ストーリー	8
重要課題とSDGsとの関連	12
事業紹介	14
お客様の声	16
社外取締役インタビュー	18

マネジメント体制

コーポレートガバナンス、税務	20
内部監査、内部統制、情報セキュリティ	21
コンプライアンス、知的財産	22
リスク管理委員会、BCP	23

社会との関わり

お客様とともに、取引先とともに	24
株主とともに	25
品質保証	26
安全・衛生	27
成長支援	28
THK共育プロジェクト	29
地域社会	30

環境との調和

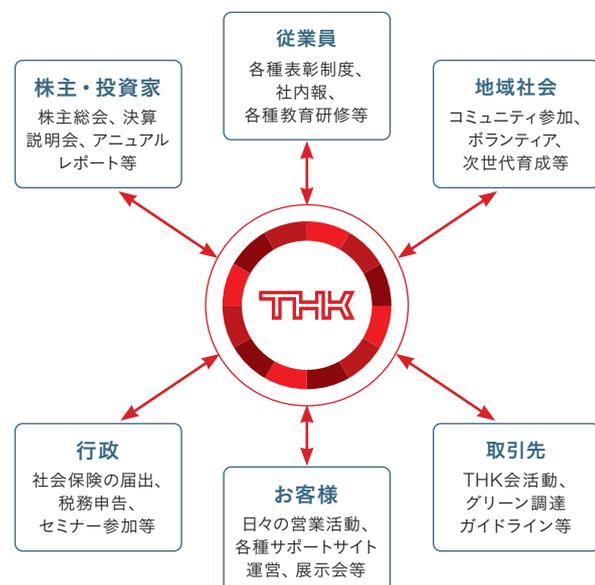
THKグループ事業活動に伴う環境負荷の全体像	32
環境方針	34
省エネルギー、地球温暖化防止	35
廃棄物の削減およびリサイクルの推進、グリーン物流	36
リスク物質管理、ISO14001	37
第三者意見	38
編集後記	39

報告期間 2020年1月1日～12月31日の間の活動ですが、前後の内容も含めて掲載しています。なお、各種データは項目ごとに対象期間を記載しています。また、本レポートは毎年6月に発行予定ですが、2020年版は2020年9月に発行しています。

報告範囲 THK株式会社、連結対象会社、非連結対象会社。なお、環境セクションの各種データの集計範囲は、別途記載しています。

参考にしたガイドライン GRIスタンダードに準拠および環境省「環境報告ガイドライン2018」を参照しています。

ステークホルダー関連図



国連グローバル・コンパクト署名

当社は2020年2月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。人権、労働、環境、腐敗防止を共通価値観とした取り組みで、社会の持続可能な成長を実現するために、企業や団体に健全で責任ある行動を求めています。当社はこれを支持し、グローバルな企業活動を通じて、社会の持続的な成長に貢献していきます。



豊かな社会づくりに向けて

エッセンシャルビジネスとしての^{きょうじ}矜持を胸に



THK株式会社 代表取締役社長 CEO

高橋 彰博

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症に罹患されました方々にお見舞い申しあげるとともに、1日も早いご回復をお祈りします。また、残念ながらお亡くなりになられた方々には、心から哀悼の意を捧げます。一方、感染の危険を顧みず、罹患者のケアにあたられている医療従事者の皆様の献身的な姿勢には大変頭の下がる思いで心から感謝申し上げます。

当社では2020年2月初旬に新型コロナウイルス対策会議を発足させ、エッセンシャルビジネスとしてお客様への製品供給を継続するため、徹底した社内の感染防止対策をいち早く講じてきました。そのため、従業員はもとよりその家族にも不要不急の外出を控える等、多々お願いすることがありましたが、皆様方の協力のお陰をもちましてこの危機との戦いの中で供給体制を維持することができました。平穏な日常を取り戻すには相当な時間を要すると思いますが、私たちは心身共に健康で、かつ健全な運営を心掛け、引き続きエッセンシャルビジネスとして、一人ひとりがプライドを持ってこの難局に立ち向かい、その責務を全うする所存です。いずれにしましても全世界を巻き込んだ混乱の、一刻も早い収束を願っています。

2020年を振り返って

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症に^{ほんろう}翻弄された1年でした。世界経済はウイルス感染拡大の影響を受け、大恐慌以来の最悪の経済危機に^{ひん}瀕しました。この環境下、産業機器事業では、コロナ禍でもいち早く経済活動を再開した中国を除き、需要は低位に推移しました。輸送機器事業においては、同4-6月期を中心に自動車メーカーの操業停止が相次ぎ、業績に大きなマイナスを及ぼす一方で、CASE*¹やMaaS*²は強力に加速することとなりました。

この逆境をチャンスと捉える

依然、先行きの不透明感は拭えませんが、昨今のAI、IoT等のテクノロジーの進展により、半導体やセンサーをはじめとする電気電子分野は中長期的な需要拡大が見込まれます。また、サービス産業を含めた自動化、ロボット化の流れも加速し、特にコロナ禍の影響もあり非対面ニーズの高まりがより後押しするでしょう。さらに、自動車の電動化という大きなうねりは、これまでのサプライチェーンに大きな変革をもたらすと予測され、中長期的にみれば我々のビジネスチャンスは広がっていきます。これらのチャンスを着実に取り込み成長し続けるためには、当社の基本戦略である“グローバル展開”、“新規分野への展開”に加え、“ビジネススタイルの変革”をより強力に推し進め、新たな顧客体験価値を創造し、仕事の範囲を広げていくことが重要です。

当社はコロナ禍以前から、お客様との非対面コミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」やお客様の生産性向上に寄与するIoTサービス「OMNIedge」を市場に投入してきました。コロナ禍では各種非対面・非接触ロボットも開発し、その時代に合った製品を開発することでCSV*³を実現させSDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいます。

さらに、DX（デジタルトランスフォーメーション）活動を推進し、各業務のスピードアップを図る一方、人間にしかできない、新たな仕組みを生み出すことや感性を磨くことがますます重要となる中、デジタル時代に求められる人財の育成に努めています。

創業50周年

2021年4月に、当社は創業50周年を迎えました。成長戦略の柱として“ビジネススタイルの変革”を掲げる中、今後もTHK DXプロジェクト、Omni THK、OMNIedge等の取り組みを推し進め、外部環境が激しく変化する中においても、その変化に対応し成長し続ける強固な基盤を構築していきます。そして、さらなる企業価値の向上を図るべく、これまで培ってきた知識を結集させ、「持続可能な社会の実現」および「豊かな社会作り」に向け、全社員一丸となり皆様のご期待に沿うべく努力していきます。

*1 CASE: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (カーシェアリングとサービス)、Electric (電動化) の頭文字をとった造語。

*2 MaaS: Mobility as a Serviceの頭文字を取った造語、ITを用いて人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム。

*3 CSV: Creating Shared Valueの略。社会的な課題を自社の強みで解決し、企業の持続的な成長へとつなげていく戦略。

THKについて

当社は機械の直線運動部分を"軽く""正確に"動かすため、"すべり"を"ころがり"化する重要な機械要素部品を世界のお客様へ供給するメーカーです。供給責任を果たすため、日本、米州、欧州、アジア4極で生産して販売する需要地における製販一体体制（営業拠点122か所、生産拠点37か所）を構築しています。ここでは各極での展開や主な生産品目等を分かりやすくまとめてみました。

商号：THK株式会社

設立年月日：1971年（昭和46年）4月10日

本社所在地：〒108-8506 東京都港区芝浦二丁目12番10号

進出年月（注）

*1：駐在員事務所

*2：持分法適用関連会社

欧州 EUROPE

進出年月

	営業拠点	生産拠点
アイルランド	—	1992.8
イギリス	1989.7	—
スウェーデン	1998.9	—
オランダ	2008.12	—
ドイツ	1982.10	2015.8
フランス	1993.8	2000.2
スペイン	2000.2	—
イタリア	1991.9*1	—
オーストリア	1999.3	—
チェコ	2008.4	2015.8
トルコ	2006.9	—

生産

拠点名称	品目
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器部品
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器部品

中国 CHINA

進出年月

	営業拠点	生産拠点
中国	1993.8*1	1996.3

生産

拠点名称	品目
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等
THK（無錫）精密工業有限公司	LMガイド等
THK（遼寧）精密工業有限公司	LMガイド等
THK（常州）精工有限公司	直動関連部品、ユニット製品
蒂業技凱力知茂（常州） 汽车配件有限公司	輸送機器部品
蒂業技凱力知茂（広州） 汽车配件有限公司	輸送機器部品

アジア他 ASIA AND OTHER

進出年月

	営業拠点	生産拠点
韓国	1999.5*1	1991.10*2
台湾	1989.1	—
シンガポール	2006.12	—
タイ	2010.5	2007.7
ベトナム	—	2008.9
マレーシア	—	2011.7
インド	1997.10*1	—

生産

拠点名称	品目
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器部品
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器部品
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレール
三益THK株式会社	LMガイド等



売上収益 (億円)

2,189

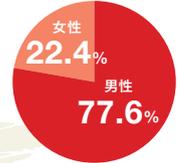
日本	846
中国	340
アジア他	165
欧州	376
米州	460



従業員数 (名)

12,914

	男性	女性
日本	4,705	831
中国	2,008	764
アジア他	460	290
欧州	1,468	495
米州	1,376	517



工業所有権保有数 (件)

2,874

	登録*1	公開*2
日本	749	159
中国	318	50
アジア他	481	105
欧州	403	172
米州	394	43



*1 登録：権利化され存続中の工業所有権

*2 公開：出願後公開され存続中で未だ権利化されていない工業所有権



拠点数

167

	営業	生産	開発	統括会社	金融子会社
日本	49	12	1	—	—
中国	30	6	1	1	—
アジア他	23	9	—	—	—
欧州	12	4	1	1	2
米州	8	6	—	1	—

日本 JAPAN

生産

拠点名称	品目
山形工場	LMガイド、ボールねじ、アクチュエータ
甲府工場	ボールねじ
岐阜工場	LMガイド
三重工場	クロスローラーリング
山口工場	LMガイド
THKインテックス (仙台、三島)	機械要素部品、機械装置
THK新潟	ボールスプライン等
THKリズム (浜松、引佐、九州)	輸送機器部品
日本スライド工業	スライドレール
THKプレジジョン	超精密位置決めステージ

米州 THE AMERICAS

進出年月

	営業拠点	生産拠点
カナダ	1994.5	2015.8
アメリカ	1981.3	1997.8
メキシコ	—	2012.2
ブラジル	1993.10	—

生産

拠点名称	品目
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器部品
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器部品
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器部品
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (Tillsonburg)	輸送機器部品
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (St.Catharines)	輸送機器部品

輸送機器部品：車の基本性能「走る、曲がる、止まる」を支えるリンケージアンドサスペンション（主な製品はサスペンションリンク、ボールジョイント、タイロッドエンド、スタビリンク）と呼ばれる部品

新型コロナウイルス感染症対策と 価値創造ストーリー

見えざる敵との戦い

2020年は、世界中が新型コロナウイルス感染症との戦いでした。グローバルに展開する当社でも、中国での感染拡大を受け、直ちに対応を迫られることになりました。

その後、日本を含めて世界各拠点での戦いへと変遷しますが、私たちが徹底していたことがあります。それは、「THKグループ全社員の感染防止対策を実施し事業継続を図る。そして、全てのお客様に対し商品並びにサービスの提供継続を図る」ことです。私たちはエッセンシャルビジネスとしての責任と誇りを持って、各種施策を講じてきました。

本年度の価値創造のページでは、この見えざる敵との戦いとその成果について報告します。

1 社会が直面する課題

環境問題

格差社会

男女平等

感染症

災害

コンプライアンス

働き手不足

2 投入資本

製造資本

- 生産拠点：国内 12拠点 / 海外 25拠点

知的資本

- 研究開発費：4,976百万円
- 研究開発拠点：国内 1拠点 / 海外 2拠点
- 工業所有権保有数：国内 908件 / 海外 1,966件

人的資本

- 従業員数：単体 3,957名 / 連結 12,914名
- 女性従業員数：単体 15.1% / 連結 22.4%
- 連結海外従業員比率：57.1%

営業資本

- 営業拠点：国内 49拠点 / 海外 73拠点

3 新型コロナウイルス感染症による主な事業への影響

売上収益の減少

- 2020年度：2,189億円 (対前年△20.2%)

営業活動への影響

- 国内外出張禁止 (オンラインによる営業活動および技術打合せへの移行)
- 本社ショールーム閉鎖
- 対面来客の禁止
- 拠点の閉鎖：中国
- 展示会の中止 (オンライン開催への移行)

生産活動への影響

- 産業機器事業：中国 (春節休暇明け～2月中旬)、欧州の一部の拠点 (3月中旬～4月中旬) で操業停止
- 輸送機器事業：4-6月期を中心に自動車メーカーの操業停止による影響

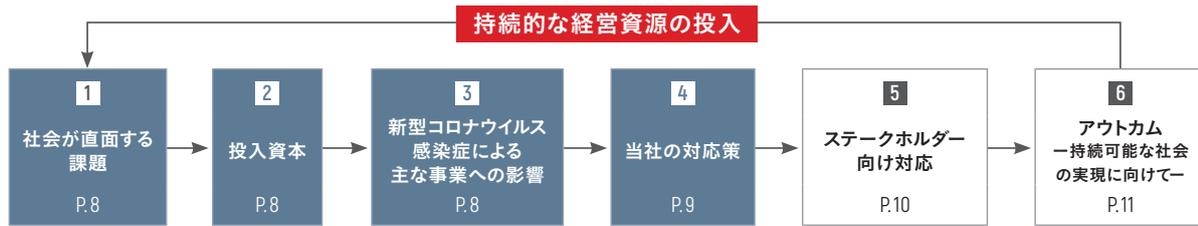
株主への影響

- 株主総会時の併設展示会中止

従業員への影響

- 罹患者
- 新卒者の入社式は未開催

(2020.12.31現在)



4 当社の対応

新型コロナウイルス対策会議発足 2月3日

議長：寺町社長

出席者：各部門・拠点責任者（中国拠点責任者含む）

開催回数：226回（2020年度/2021年度も継続中）

参加形態：密状態を避けるため、本社会議室での直接参加およびリモート参加を併用

2月

28日

在宅勤務トライアル開始

3月27日時点で生産拠点を除く9割の従業員が在宅勤務となる。

3月

3日

事業継続選抜（バリューチーム）による業務運用開始

オフィス業務（海外営業、資材、経理、システム、技術等）を中心に事業継続に必要なメンバーを選出するとともに、バックアップ機能を持たせるために本社とテクノセンターの2か所に分かれて業務を継続。メンバーの出勤ルートは独立させ、さらに事業所近隣のホテルからの徒歩通勤とした。

9日

社長から国内社員向けメッセージ発信

感染症防止に対する感謝とさらなる注意喚起。

4月

8日

社長から全従業員向けメッセージ発信

主に、感染予防と事業継続について。

5月

26日

検温ロボットを開発（本社受付に設置）

6月

10日

オフィス出勤率を順次戻す（上限50%）よう指示（本社、テクノセンター）

在宅勤務者へ体力・体調を整えるよう補足。

7月

14日

自粛再徹底

大都市部での感染再拡大に伴う外食等の自粛再徹底。

21日

在宅勤務者の比率引き上げ

感染拡大第2波に伴う在宅勤務者比率の引き上げ。

8月

5日

接触確認アプリの利用奨励

10月

20日

感染リスク低減の喚起

スパコン「富岳」による飛沫拡散シミュレーションを受け、湿度の確保や換気等による感染リスク低減の喚起。

11月

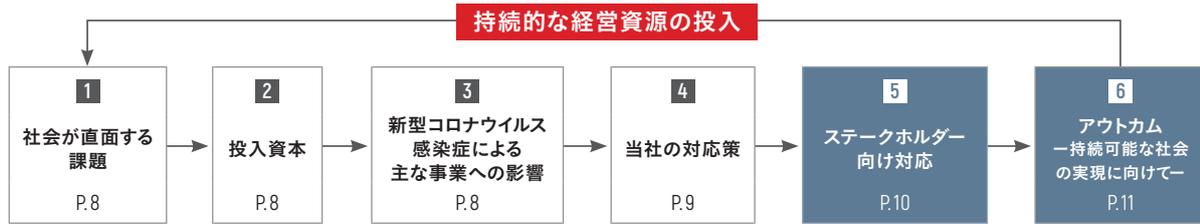
19日

在宅勤務者の比率引き上げ、留意勧告

第3波感染拡大に伴う在宅勤務者の比率引き上げ、配下社員のメンタルヘルスにも留意勧告。

5 ステークホルダー向け対応





6 アウトカム - 持続可能な社会の実現に向けて -

非対面・非接触を 実現する製品開発



OMNIedge

機械設備の状態をリモートで常時モニタリング可能なIoTサービス。もともとはお客様の装置に関わる困り事を解決したいという動機から開発が始まり、現在では後付けセンサーと独自アルゴリズムで部品の状態を数値化することに成功。▶▶ P.14、P.17

搬送ロボット Lifter付き SEED-Mover

自律型走行台車と昇降リフターを組み合わせた搬送ロボット。▶▶ P.16、P.31

衛生ハンド

社内のドアノブやエレベータ、複合機等、不特定多数の人が触れる共用部を視野にした感染防止対策製品。



衛生ハンド外観

「Tokyo Robot Collection」 サービス実証ロボットに3機種が採択

「Tokyo Robot Collection」で、当社の「検温ロボット」、「搬送ロボット」、「自律移動型ディスプレイロボット」の3機種が採択。▶▶ P.31

働きやすい職場環境の整備

博士号取得

技術本部基礎技術研究所の大橋智史さんが2020年3月に神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻で博士号を取得。▶▶ P.28



ステークホルダーとの 関係強化



「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

ニッチ分野で勝ち抜いている企業やサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する企業113社中の1社に選定（経済産業省）。

<機械・加工部門 61社>

企業名	代表者氏名	所在地	企業規模	GNT製品・サービス
THK株式会社	寺町 彰博	東京都	大企業	直線運動部の「転が化」を実現した「LMガイド」
日機精工株式会社	中野 敏郎	東京都	大企業	精密機軸受向け高品質な「LMガイド」
日産工業株式会社	藤原 弘治	東京都	中堅企業	工作機械に欠かせない高品質な加工を行う

経済産業省HPより抜粋 2020年版「グローバルニッチ企業100選」選定企業一覧

「DX注目企業2020」に選定

東京証券取引所に上場している企業の中から、DXの裾野を広げていく観点で総合的評価が高く、注目されるべき取り組みを実施している企業として21社中の1社に経済産業省より選定（経済産業省、東京証券取引所の共同主催）。

証券コード	企業名	業種	2019 銘柄	2018 銘柄	2017 銘柄	2016 銘柄	2015 銘柄
6481	THK株式会社	機械					
7013	株式会社IHJ	機械		○		○	
6701	日本電気株式会社	電気機器			○		

経済産業省HPより抜粋 DX注目企業2020一覧(21社、業種・証券コード順)

環境負荷の低減



「廃プラスチック削減に向けた取り組み」

THK本社をはじめ各事業所では、プラスチック廃棄物削減に向けた取り組みの一環として、お客様にお出しするコーヒーカップを紙製に、マドラーを木製に変更。また、創立記念日には、従業員全員にエコパックを配布。



重要課題とSDGsとの関連

SDGsの推進活動

創業以来、当社は「創造開発型企業」として市場を創造し、お客様の声を反映させた製品を世に送り出してきました。

今後も、“本業そのものがCSR”という考えのもと、各ステークホルダーと良好な関係を生み出し、またCSV*を実践しながら、「豊かな社会づくり」の実現、つまりSDGsが掲げる社会課題解決への貢献を目指します。

* CSV: Creating Shared Valueの略。社会的な課題を自社の強みで解決し、企業の持続的な成長へとつなげていく戦略。

マテリアリティ	SDGs関連項目	THKの考え方
感染症に対する BCP(事業継続計画) の策定	 3 すべての人に健康と幸福を	従業員と家族の安全確保を図り、事業継続します
コア技術および 次世代を見据えた 製品開発	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	LMガイドで培った転がり技術を用いて、再生可能エネルギー分野へ新商品を展開します
	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	お客様のニーズに沿った付加価値の高い、高品質な製品を供給します
	 11 住み続けられる まちづくりを	地震災害による被害を軽減し、住居等の財産や歴史的建造物等の文化遺産を守る製品を供給します
働きやすい 職場環境の整備	 8 働きがいも経済成長も	差別、児童・強制労働等の人権侵害行為を禁じ、障がいのある方が働きやすい職場環境を整備し多様な人財の就労を促します
ステークホルダー との関係強化	 8 働きがいも経済成長も	ものづくりの楽しさや働くことの意義を教育する場を広めます
環境負荷の低減	 12 つくる責任 つかう責任	事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減及び温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します
	 13 気候変動に具体的な対策を	環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります

SDGs (Sustainable Development Goals) とは世界が2030年までに達成すべき、環境や開発に関する国際目標(17の目標と169のターゲット)です。「だれひとり取り残さない」をスローガンに持続可能な暮らしや社会を営むための、世界各国の政府や自治体、非政府組織、非営利団体だけでなく、民間企業や個人等にも共通した目標です。



当社の取り組み	KPI
問題発生時「緊急対策マニュアル」に基づき「対策会議」の早期立ち上げおよび各極責任者間で情報の収集・共有を図り、各種施策を実行	エッセンシャルビジネスとして供給責任を果たすための企業活動
風車の国際安全基準IEC61400-2と日本のJSWTA0001に基いた十分な強度と耐久性、高い安全性を確保した低トルクシャフトユニットWLSの開発および市場投入	現行の風車技術を活かした用水路用小型水流発電への展開
LMガイド、ボールねじ等、ものづくり産業の省エネに寄与する所がり技術を軸としたコア技術を深耕し、製品開発および改良ならびに部品状態の見える化 (IoT) サービスへの展開	グローバル市場への新製品リリースおよび既存製品のリニューアルを継続実施
LMガイドを基本とした建物用免震装置「直動転がり支承CLB」機器免震装置「免震モジュールTGS型」「免震テーブルTSD型」、ボールねじを基本とする「増幅機構付き減衰装置RDT」「慣性付き粘性制震装置iRDT」の開発および市場投入	従来販売実績のない新規市場ニーズに合致した製品を開発、免震装置を拡販
2019年度に導入したカムバック・エントリー制度(結婚、育児、介護等、家庭の事情を理由にやむを得ず退職したものの、退職時に当社への再雇用を希望し、勤続年数等一定の要件を満たす社員を対象に再雇用の機会を提供)をはじめとする働きやすい職場を目指した諸制度	営業・管理・技術部門配属の新卒採用の女性比率を20%以上にする。女性社員の管理職・監督職相当資格への登用促進
THK共育プロジェクトを立ち上げ、「ものづくり」を通して、思考力・判断力・表現力を養う学びの機会を教育現場に提供するためのものづくり教材の開発	日本国内の生産拠点6地域の中学校で出張授業の継続および新規教材開発
高効率設備の導入、空調の更新、照明器具のLED化、新エネルギーシステム導入化	当社およびグループ各社で定める基準年の実績からエネルギー使用量原単位を1%削減
製品含有化学物質管理に関する法規制を遵守するため、グリーン調達ガイドラインに適合した部品の購入、PRTR物質について使用量を削減、代替の推進	RoHS指令等関連法規の遵守、当社およびグループ各社で定める基準年の実績からPRTR物質を毎年3%削減

事業紹介

DX活動の推進 -産業機器-

お客様目線に立った 「スマートカンパニー」の実現に向けて

取締役専務執行役員 産業機器統括本部長

てらまち たかし
寺町 崇史



THK DXプロジェクトとは

THKは2016年に新成長戦略「新規分野展開」「グローバル展開」「ビジネススタイルの変革」を掲げ、「スマートカンパニー」へ転身することを宣言しました。産業機器統括本部ではその方針に基づき、RPA^{*1}・AI^{*2}に代表される最新のデジタルツールやロボットを活用した業務改善ならびに新しいテクノロジーを活かした新製品開発に各部門が取り組み始めました。そして、2019年に各部門の活動を統合するため「THK DXプロジェクト（以下、PJ）」を発足させ、部門横断型の活動へと変わってきています。

このPJの目的は「顧客体験価値の再構築」と「定型業務の自動化」です。「スマートカンパニー」とは誰にとってスマートであるのか、当社では“お客様（社会）にとってスマートである”と定義しています。単に社内視点で効率化を進めるのではなく、お客様（社会）視点を大事にし、業務改革を図っています。

具現化した新サービス

「ビジネススタイルの変革」から誕生したのがコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」とIoTサービス「OMNIedge」です。

「Omni THK」は、これまで人を介して提供してきた価格、納期、CADデータ、技術情報等、お客様にとって価値ある情報を専用Webブラウザでいつでも欲しい時に取得出来るようにすることが目的です。「OMNIedge」は、お客様の装置に関わる困り事を解決したいという動機から開発が始まりました。着目したのは、装置が突然壊れて生産が止まるリスクの低減です。従来メンテナンスでは、組み込まれた部品の異常を生産現場の熟練者が五感を使って判断していました。

当社は後付けセンサーと独自アルゴリズムで部品の状態を数値化することに成功しました。その技術を応用することで、お客様においては誰でも、またリモートでも常時モニタリング出来るようになりました。現在、LMガイド、ボールねじ、アクチュエータに対応しています。これら新サービスを通じ、お客様の潜在的なニーズも捉えられるようになりますので、今後の商品開発やお客様提案にも活かしてまいります。



※グローバル対応では各国等に最適な仕様を設定します。

経営理念の実現に向けたDX活動の活性化

コロナ禍ではオンライン打合せ等の非対面下でも、お客様課題の発見・解決が求められましたが、停滞することなく事業活動を継続できたと考えています。世界中の医療機器への採用推進や非接触というニーズに対して、各種サービスロボットを市場投入することをしてきました。そして従業員がデジタルツールをあたりに使いこなせるように、社内教育にも力を入れてきました。このPJを遂行することで、経営理念である「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」を実現してまいります。

*1 RPA: Robotic Process Automationの頭文字を取ったもの。コンピュータ上で行われる定型業務を人に代わり自動化する技術。

*2 AI: Artificial Intelligenceの頭文字を取ったもの。人工知能と呼ばれ、蓄積されたデータを分析し、見直し・改善するためのルールを自ら判断する。

THKリズムの取り組み - 輸送機器 -

時代の変化を先取りした
自動車部品開発を目指す

THKリズム株式会社 代表取締役社長

ふりはた あきら
降幡 明

絶え間ない成長に向けて

当社は、4つのビジョンを掲げています。

1. ゼロ保証と独自技術を柱にジョイント製品の専門メーカーとしてグローバルNo.1を目指す。
2. 世界に向けて、最高のQ.C.D.を迅速に実現する。
3. お客様、従業員と共に確実に成長、繁栄し続ける強い会社を作る。
4. 目標を確実に達成するため、想いをひとつにして自律的に行動する人になる。

最初に掲げたゼロ保証とは、自動車事故を引き起こす重大な製品不具合を発生させないことを保証することです。当社は製品の欠陥が人命に直結している重要保安部品*を生産するメーカーですから、ゼロ保証は会社の根幹です。冷間鍛造、アルミ鋳造や自動組立機等の独自技術により製品の信頼性を上げ、競争力ある製品の販売を拡大しています。一方、海外展開も積極的に図り、現在、北米、中国、ASEANにそれぞれ2拠点、また関連会社で欧州に2拠点と北米に3拠点展開するTRAと協業しながらグローバルNo.1シェアのジョイントメーカーを目指しています。

また、お客様の要求も日々高まる中、ご希望に一致するQ.C.D.の実現に向け、絶え間ない改善活動を推進しています。その中心になるのが、従業員の総合力向上です。一人ひとりが会社の掲げる目標を自分の目標として捉え、なんとしてでも達成するという思いで行動することで、従業員一丸となった強い会社を作り上げていきます。



リズム浜松本社、工場

リズム九州工場

変革期こそチャンス

現在、自動車業界は各種環境規制により電動化に大きく舵を取り、かつてない大きな変革期を迎えています。このため当社を取り巻く環境も多くの新規メーカーが電気自動車生産へ参入し、一方、既存部品メーカーの生き残りをかけた再編等、激しく変化しています。さらにお客様による電動化へ対応する部品への要求変化等、各自動車メーカーが電動化、自動運転等に資源を集中させる傾向が見受けられます。この環境下でNo.1のジョイントメーカーになるためには、電動化車両のニーズにあった製品を他社に先駆けて開発し、既存の自動車メーカーだけではなく新規顧客を開拓する必要があります。既に、電動化車両のニーズとして軽量、低フリクション、高温耐久性の製品の開発に取り組み、一部製品はお客様への納入を開始しています。

電動化、自動運転等へのシフトは、従来と比べて大きく異なるニーズがあり、我々にとっては大きなチャンスと考えています。この大きな変革の時代を生き抜くため、当社のジョイント製品や技術を新たな用途向けに開発するとともに、THKが創業時から培ってきた技術やノウハウを最大限に活用した次世代製品への開発、ソリューション提供を進め、より一層の事業拡大を図っていきます。

* 重要保安部品: その不具合によって、車の基本性能である「走る、曲がる、止まる」に支障をきたし、重大な事故に至る装置を構成する部品

お客様の声

— 産業機器 —

「非接触でのおもてなし」 — 実現に向けた挑戦 —

株式会社 JR東日本商事

株式会社 JR東日本商事

リース・ソリューション本部 AI・ロボティクス推進部長

おおの せいいちろう
大野 誠一郎 様



ロボットが活躍する未来への挑戦

JR東日本は、JR高輪ゲートウェイ駅開業（2020年3月）を含む品川開発プロジェクト「グローバルゲートウェイ品川」のコンセプトのもと、周辺地域と連携し、国際的に魅力のあるまちづくりの実現に向けた検討を進めています。特に現在直面している新型コロナウイルス感染防止対策として、非対面接触作業の可否は重要な課題です。そこで「清掃」「警備」「案内」「搬送」という4つの作業をロボットに行わせる実証実験を、JR高輪ゲートウェイ駅構内で、THKさんのLifter付き **SEED-Mover***等を用いて実施しています。

2～3年前にロボット展を訪問した際、THKさんのブースでこのロボットに出会いました。ベース部分が「移動」という主たる役割をこなし、ロボット上部は目的に応じてカスタマイズできるという説明を伺い、私自身の思い描いていた考え方と一致していたため、JR東日本への実証実験採用の提案にいたりしました。

実証実験で見えた課題

実験では将来の汎用化を目指し、ロボット側と使用者側が解決すべき問題やネック工程等の洗い出しをしています。例えば、ロボットは透明なガラスを認識できずにぶつかってしまいますが、ガラス面にデザインしたシートカッティングシートを貼ることで物体として判別できることが分かりました。



実証実験中の
Lifter付き **SEED-Mover**

THKさんのLifter付き **SEED-Mover** は点字ブロックも問題なく乗り越える「移動性」と、技術者ではなくても誰でも簡単に操作できるという「操作性」に優れています。ただし、現時点ではロボット自らが、別のフロアと行き来することができません。例えば、駅構内1Fのコーヒershoppで受け取った商品を2Fのお客様に運ぶ場合、付き添いの人間がエレベーターを操作せざるを得ません。また、リモート範囲がロボットを中心に10m以内と限られているので、現状の新型コロナ感染予防問題を考えれば働く人々の安全のため自宅からでも操作できる完全非接触ロボットの実現等も期待しています。

完全非接触ロボットを実現する開発・提案に期待

実証実験自体は残念ながら一般の方には非公開ですが、多くの関係者の皆様にご覧いただいています。さまざまなご意見を伺い、将来的には最初に述べた4つの作業を果たすためにロボットにどのような機能を組み込めばよいのかを模索しています。ただし、駅は様々なお客さまが利用する場所ですから、まずは利用者が限定されるオフィスビル、次に商業施設での展開を図りたいと考えています。

THKさんは世界で活躍している機械要素部品の会社だけあって、要素部品を組み合わせロボット製品として提案できる技術力があります。また、営業や技術の方が組織としてまとまっていて、お付き合いしやすい会社です。ユーザーは初めから100点満点を求めがちですが、私は50点、60点から、ロボットメーカーとユーザーが協力して100点満点を目指すという形でいいと思っています。今回の実験で得た数々の問題点を集約したのち、THKさんと改めて打ち合わせをしたいと思っています。長年にわたり蓄積された御社の技術を元に私共の希望を満足させてくれる提案や開発を願っています。

* 自律型の走行台車と昇降リフターを組み合わせた自律搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動、また360°旋回し、昇降リフターは搬送物の昇降に加えて、前後の引き出し動作が可能。

—産業機器—

スマートワークへの道筋 — 人の手を介さずに設備状態を把握する —



ヤマハ発動機 株式会社

生産技術本部 設備技術部
FA展開推進グループ 主務
よしだ さとし
吉田 智 様 (左上)

生産本部 製造統括部 保全技術部
保全推進課 工長
なかぞの ひでのり
中園 秀典 様 (右上)

生産本部 製造統括部 保全技術部
保全推進課 職長
あかほり ともあき
赤堀 友昭 様 (左下)

生産本部 製造統括部 保全技術部
保全推進課
たかはし まさゆき
高橋 優之 様 (右下)



生産を止めない

当社では全社員一丸となって「生産を止めない」を合言葉に生産活動をしています。保全技術部ではエンジン部品用生産設備のメンテナンスを担当しており、年1回の頻度で機械の振動をチェックして、そのデータを元に設備の状態を判断しています。その中で、FA展開推進グループでは保全技術部の作業効率の改善に向け、生産設備の状態を診断出来る機器を探していました。そのような折、2年ほど前に情報収集の目的で足を運んだ展示会のTHKブースで、機械設備に後付けで簡単に取り付けられるOMNIedgeと出会いました。LMガイドやボールねじ等生産設備の主要部品の故障は機械を止めることになり、事前に予防・予知が行えることは非常に魅力的な製品であり、すぐに試験採用を決めました。現在はトライアルとしてマシンングセンター2台に取り付けて、テスト運用をしています。

OMNIedgeの優位性と今後の展開

OMNIedgeは前述したように機械設備に後付けで簡単に設置することができて、その診断内容は普段私たちが実施している定期診断とほぼ同等の結果が得られると考えています。ソフトウェア自体はアップデートの結果、簡単な操作で済むことが分かりました。従来であれば定期診断には一定レベルの知識とスキルが必要でしたが、センサーがデータを収集し、そのデータは私達の手元で見ることができるので大幅な業務効率の改善につながっています。当然、人が現場に行かずに診断が可能になったため、現在のコロナ禍では非対面作業が実現できています。

今後のOMNIedgeへの希望としては操作性のさらなる

簡易化に向け、継続したソフトウェアのアップデートを希望します。また、単純な振動レベルでの判定だけではなく、例えばこの波形が現れた場合はこんな問題が想定される、この波形ならば問題ない等、形状の自動解析においてTHKさんが開示できる情報の範囲内での機能追加を希望します。

当社では生産ラインに優先順位付けをしていますが、どのラインも止めたくないのが本音です。そのためにも現在トライアルで使用しているOMNIedgeの各ラインへの移行も視野に入れていきます。その際には他のシステムと連動させることで、この製品が工場全体のモノづくり支援になると考えています。設備の主要部品が故障してしまえば、その停止ロスが大きく、故障に対して原因追求と対策が必要になります。以前は対面で故障部品を囲んで打ち合わせをしていましたが、現状のコロナ禍では実施が厳しく、結果として対策が遅れる可能性があります。そこで故障分析に対してはオンラインでの対応方法を確立し、故障時の原因が分かるサポートや対策、さらに販売側の知識の開示等の支援を含む、さらに進化したOMNIedgeの実現に向けた開発・提案に期待しています。



OMNIedgeを取り付けた3軸マシンングセンター (イメージイラスト)



マシンングセンターに取り付けられているOMNIedge

激動社会を生き抜く

全てのステークホルダーの利益のために



社外取締役
かいのしょう まさあき
甲斐荘 正晃



社外取締役
ひおき まさかつ
日置 政克

VUCA*という言葉で表現される、変動が激しく極めて予測困難な社会・経済情勢において、企業は持続可能な社会づくりへの貢献を求められています。このような環境下における、当社の現状と将来像について社外取締役のお二方にお伺いしました。

* VUCA : Volatility (変動)、Uncertainty (不確実)、Complexity (複雑)、Ambiguity (曖昧)の頭文字をつなぎ合わせた造語。現在の社会経済環境がきわめて予測困難な状況に直面している時代認識を表す言葉。

Q 社外取締役の役割をどう捉えられていますか。

甲斐荘 囲碁から出た言葉に「^{おかめはちめく}岡目八目」という熟語があり、これは対局を脇から見ていると実際に打っている棋士よりも先まで手を見越すことができるという例えです。企業組織も外部から見ることで短期的な業務の執行を注視するあまり、中長期的な視点での株主利益が損なわれないようにすることが重要です。要するに、社外取締役の責務である「株主の立場に立っての経営への意見具申」を継続し、ガバナンス力を高めることだと思います。

日置 甲斐荘さんの岡目八目の例は、まさに良い例です。私たちの役割は、株主をはじめステークホルダーの立場から経営に対して意見を述べ、会社の健全経営に貢献することです。幸い当社の社外取締役4人は、異なった経験を持っていて、その混合具合がユニークです。私の場合は、長く人事・教育の仕事に携わってきたので、外国人を含め働く社員により重きを置いて、当社のことを理解し見るようにしています。

Q お二方から「株主やステークホルダーの立場」というお話しが出ました。現状のTHKの企業統治（ガバナンス、取締役会等）をどう思われますか。

日置 当社では定例の取締役会の他に、執行役員会、グローバル経営会議、コンプライアンス委員会等、種々の会議体が開催されガバナンスの強化が図られています。話しは少しそれますが、新型コロナウイルス対策では寺町社長自らが社員へ積極的に情報発信し、また他企業では近年減少傾向にある社員パーティや社員旅行が隔年毎に開催され、社員同士の部門を隔てた交流が図られる等、情報共有の機会が十分にあります。私自身、当社の各種行事に参加することで外部ではなく、内部視点で見えています。ガバナンスの重要な点は会社に隠されたリスクがなく、あった場合は直ちに明らかにして対応できる当社の良き企業風土を活かした、「Bad news is good news」と捉えられる姿勢が第一と考えます。

甲斐荘 当社では様々な人と接する機会があり、「製造や営業現場の実態」や「市場の動き」に関する最新情報を得られます。日置さんの言われる会議体に加え、定期的に開催される海外拠点での取締役会にも同行し、現場の生の声を聴いています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で移動制限された本年はオンラインを活用した国内外各拠点責任者と情報交換し、企業統

治の観点で当社の非常時に備えた情報技術への先行投資が進んでいることを認識しました。今後も当社がお客様への提供価値の最大化を目指し進めているDX（デジタルトランスフォーメーション）が、ガバナンスの強化面でも活かされると確信しています。



Q 新型コロナウイルスの話が出ましたが、この世界的混乱による社会や市場の劇的な変化を見定めた企業価値向上を図れたでしょうか。今後に向けたアドバイスと併せてご意見をお願いします。

甲斐荘 当社は、お客様への付加価値向上を目標に掲げています。従来から取り組んでいる顧客満足度向上活動を踏まえて、顧客が当社製品やサービスを利用する点に注目し一段進んだ顧客志向を実現しています。顧客企業とのWebコミュニケーションプラットフォーム「OmniTHK」や2020年から提供を開始した製造業向けIoTサービス「OMNIEdge」がその具体例です。当社が将来を見据えて目指すべきものは、お客様をより良い未来に誘導する取り組み「カスタマートランスフォーメーション」だと考えます。当社の企業理念にある「世にない新しいものを提案する」ことで、SDGsが掲げる環境負荷の低減等を実現して企業価値を向上させることが正に求められていると思います。

日置 歴史的に、感染症流行後には大きく世の中が変化します。新型コロナウイルス感染症も当初は変化を余儀なくされた感覚ですが、将来の飛躍に向けた絶好のチャンスとも言えます。当社が社会に提供する機械要素部品は、今後も人々の生活のベースに必要不可欠な製品です。また、寺町社長が新成長戦略として

2016年から最新のデジタルツールやロボットを活用した業務改善ならびに新しいテクノロジーを活かした新製品開発に、各部門が取り組みを行ってきたDX化も他社に先んじています。欠くことのできないエッセンシャルビジネスを担っていること、そして事業継続こそが企業としての有用な価値を生み出しているという自信と誇りを社員一人ひとりが持つことが大切です。

Q それでは、お一人ずつ伺います。日置取締役、長く人事・教育の仕事に携わってきた立場から、当社で使用している「人財」という表記をどう思われますか。

日置 人財は、企業にとって人が大切だということを表現する良い言葉ですが、実態が伴わないと空虚に響きます。奇異に感じられるかもしれませんが、私は、むしろ働く人自身が会社で人財と認められているか、自分がなくてはならない存在になっているかを考えて欲しいと思います。自分を高める/磨く努力に会社のサポートがあって、寺町社長の言われる”個力“を高めることになると思います。

Q 続いて甲斐荘取締役、SDGsのお話をされましたが、創造開発型企業として当社製品が持続可能な社会の実現に向けて果たすべき役割についてどうお考えですか。

甲斐荘 ビッグバン理論で知られる故ホーキング教授は、「地球上で人類が生息できる時期はあと100年で終わる」と予測しました。2030年を期限とするSDGsの達成は、まさに待ったなしです。当社は風力発電等、再生可能エネルギー開発の分野にもいち早く取り組んでいますが、社名の一文字T、タフさ（長寿命）は機械要素部品として当社製品を採用する機械の環境負荷低減に大きな貢献を果たしています。輸送機器事業が提供する製品の軽量化技術は、自動車の燃費改善に寄与しています。今後は創造性を活かし製品のリユース、リサイクル等も含めた幅広い分野でも積極的な取り組みを期待します。

コーポレートガバナンス、税務

コーポレートガバナンス体制

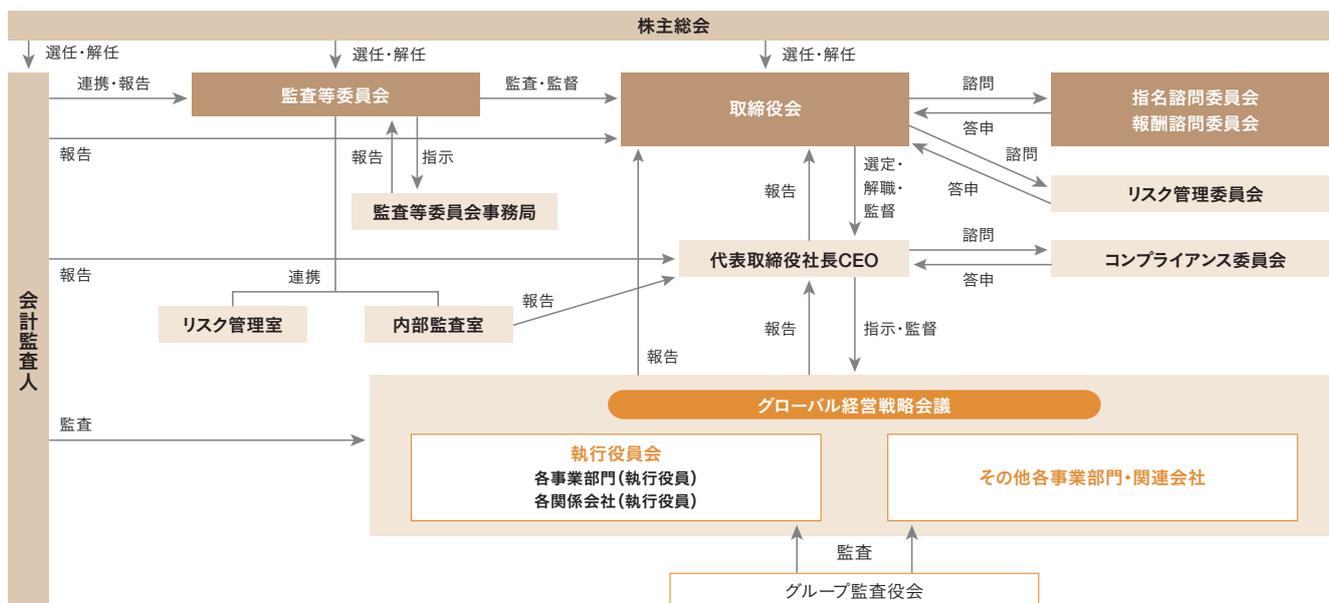
当社は「企業価値の最大化」の観点から、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上を目指しています。

機関設計として、監査等委員会設置会社を選択し、社外取締役が半数を占める任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。また、執行役員制度を導入しています。これらにより、取締役会の監督機能の強化ならびに経営に関する意思決定と業務

執行の迅速化および効率化を図っています。また、取締役会の構成において全取締役の3分の1以上を独立社外取締役とすることで、経営の中立性や客観性も高めています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、取締役会16回の内12回はテレビ会議と併用して開催しました。

ガバナンス体制図



税務

基本姿勢

当社グループは、税務に関する国際ルールや、事業活動する各国・地域における法令を遵守し、適切な税務申告・納税に努めています。

税務リスク

税務リスクが発生する恐れのある取引については十分に検討するとともに、必要に応じて外部専門家の助言や関連する税務当局への相談等を通じ適切に対応しています。さらに、事前確認制度 (APA) の活用により税務リスクの抑制に努めています。

税務当局との関係

当社グループは、税務当局が求める情報開示等には誠意をもって対応し、信頼関係を維持するよう努めています。

透明性の確保

当社グループは、各国の法令や開示基準に従い適切に情報開示しています。また、日本の税法に従って事業概況報告事項および国別報告事項を提出しています。

マネジメント体制

内部監査、内部統制、情報セキュリティ

内部監査

内部監査室では、「経営および監査対象部門に貢献する内部監査」を基本方針に掲げて活動しています。社長に直属する組織として、他の部門から独立した立場で、事業部門における業務の活動状況をモニタリングしています。

なお、内部監査室は内部監査と内部統制評価の2つの役割を担っています。

内部監査では、当社の各部門およびグループ企業を対象にした業務監査を実施します。年度単位で現地往査することを基本に内部監査の結果は内部監査報告

書にまとめ、経営および監査対象部門に回付します。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインで45の事業所・部門の監査を実施しました。

また、内部統制評価では、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制の評価を実施します。経営者が内部統制報告書を開示するにあたり年度ごとに内部統制の運用状況を評価し、会計監査人による内部統制監査を受けます。2020年度は全社的な観点での内部統制は21事業所、業務プロセスに係る内部統制は13事業所を評価しました。

内部統制

当社はすべての役職員が法令および定款を遵守し、経営の健全性・透明性を確保しつつ、経営理念を実現させるため「内部統制基本方針」を策定し、適切に運用しています。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するために、「財務報告に係る内部統制規程」を制定しています。金融庁の基準等に示されている基本

的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備・運用し必要に応じて改善しています。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、リモートによる評価を中心に実施した結果、「開示すべき重要な不備」事項はありませんでした。最終的な評価結果は、2021年3月に「内部統制報告書」を内閣総理大臣（関東財務局）に提出し開示しています。

情報セキュリティ

方針 当社グループの情報セキュリティ体制の確立、浸透、定着

情報セキュリティマネジメント

社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を常設し、年4回開催しています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社外取締役および顧問弁護士はオンラインでの参加となりましたが、情報セキュリティ体制構築に関する方針の決定や情報セキュリティ事案への対応を審議しました。

情報システム

当社では緊急事態宣言の発出前から在宅勤務への移行を視野に入れ、数々の施策を行いました。施策に当たってはメールシステムのライセンスをアップグレードし、SPAM対策、アカウント認証およびクラウドアクセスの管理、ウイルスのふるまい検知の仕組み等、従来以上に高度なセキュリティ監視環境を構築しました。さ

らに、管理コンソールで定期的にログを管理し、異常ログの監視を行っています。

在宅勤務に向けた施策

1. ノートパソコンを新規調達して確保
2. 社内システムが利用できるようにSSLVPNライセンスの追加調達
3. ネットワークの増速と外部からの接続パフォーマンス改善に向けたネットワーク設計の変更
4. インターネット環境を持たない従業員が在宅勤務できるようにモバイルルータを調達して支給
5. Teams会議、内線電話やSkype外線電話用ハンドセット準備

なお、バリューチーム用にテクノセンターフロアのネットワークを修正し、他部門と隔離した状態で本社事務所として使用できる環境を整えました。

コンプライアンス、知的財産

コンプライアンス体制

方針 コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成

コンプライアンス意識の徹底を図るため、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制の整備や各種プログラムに取り組んでいます。

コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年4回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、年間活動計画の承認と実施報告、従業員のコンプライアンス違反や内部通報案件への対応報告等を適正に実施しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社外取締役および顧問弁護士はオンラインでの参加となりました。

THKグループヘルプライン制度 (内部通報制度)

社員のコンプライアンス違反を防止し、万一違反が

発生した場合でも早期に適切な措置を施すことを目的として、内部通報制度「THKグループヘルプライン」を開設しています。通報窓口は、社内に2箇所（リスク管理室、監査等委員会）、社外に1箇所（顧問弁護士）設けています。匿名による通報も可能であり、通報内容に関する守秘義務や通報を理由とした不利益取り扱いの禁止等を定めた規程を誠実に運用しています。2020年度は10件の通報を受け付け、関係部門と連携し、適切に対応しています。

THKグループ社員心得 (小冊子) の配布

社員としての使命を見失うことなく常時の適正な業務遂行を目的として、当社のCSRの方針である「経営理念」「THKの基本方針（価値創造と社会貢献、顧客志向、法令等の遵守）」「THKグループ行動憲章」を小冊子にまとめ、計12か国語版を用意し全社員に配布しています。

THKグループ人権方針の制定

当社グループはこれまでも「THKグループ行動憲章」等に基づき人権を尊重しながら事業活動を行ってきましたが、当社グループの人権に関する考え方をより明確にしたうえで取り組みを推進すべく、「THKグループ人権方針」を制定しました。本方針は、2020年6月の取締役会で承認されています。

コンプライアンス体制図



知的財産

方針 独創的な製品を通じて豊かな社会作りに貢献し続けるため、知的財産を尊重し、自社の知的財産の創造と活用を推進する

コロナ禍においても、当社として製品価値向上並びに社会貢献を目指した製品の企画・開発を継続して実施し、営業部門・開発部門と連携して知財活動を推進してきました。当初はテレワークによるコミュニケーション上のニュアンスの伝え方や企画開発製品の細部の確認等の課題がありましたが、Teamsの活用や3DCADを

利用したヒアリング等を有効活用し対応しました。来期は全社的なシステム環境の充実と今期の経験を踏まえたスキルを活かし、国内外での知財に関する打合せを進めていきます。今後もデジタルツールの更なる活用を図り、THKグループの知財活動を一層活性化していきます。

マネジメント体制

リスク管理委員会、BCP

リスク管理委員会

方針 積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現

経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、経営陣が積極的に関与する「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

活動計画の承認、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等により、リスク管理体制の確立、浸透および定着を図っています。

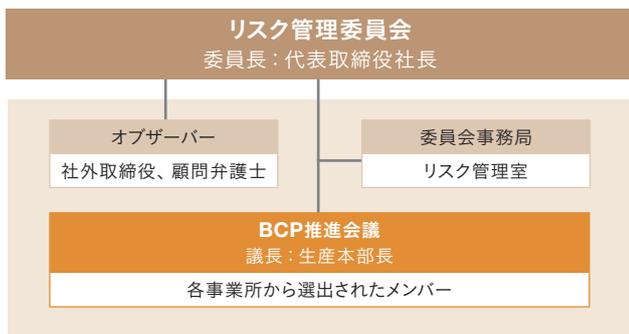
リスク管理委員会

社長を委員長とするリスク管理委員会を年1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、年間

2020年度の活動内容

活動項目	活動内容
BCP推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度にリスク管理委員会の下に設置したBCP推進会議を、今後は生産部門が主体となって推進していく体制に変更 今年度は新型コロナウイルス感染症対策のためBCP推進管理者による会議開催は延期。一方、資材部と連携してサプライチェーン強化は推進 地震・大雨等の自然災害発生時に、被災地域にあるサプライヤーの被害状況等を速やかに確認するためのシステム「Rescue Web Map」を導入
リスクアセスメントレビュー	<ul style="list-style-type: none"> 当社および国内・海外のグループ会社を対象として、各社・各部署で認識しているリスクを洗い出し、リスクの識別、分類と分析・評価を実施し、レビュー結果を取締役会へ報告 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、伝染病によるリスクを再評価
その他	<ul style="list-style-type: none"> 主要な政策保有株式会社について、中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を実施

リスク管理体制図



BCP

方針 予期せぬ災害が発生した場合にも、製品の供給責任を社会に与える影響を最小限にいとめることが、世界の産業を支えるTHKの重要な社会的責任である

当社は部品メーカーとして、お客様に対していかなる時でも供給責任があります。大規模地震（震度6弱以上の揺れまたは周辺に大きな被害をもたらす地震）等の災害発生に備えBCP（事業継続計画）を策定し、被

害軽減と早期事業復旧を図っています。

本年は新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネス環境やライフスタイルそのものの大変革が発生し、その対応に追われる1年でした。一方、自然災害による被害の深刻さも依然として顕在化し、事業継続の脅威になっています。

大規模災害を想定したBCP対策

活動項目	活動内容
製品供給	<ul style="list-style-type: none"> 工場罹災時における国内外のグループ工場での代替生産の確認 海外グループ工場の生産能力拡大
サーバー対策	<ul style="list-style-type: none"> 本番機とバックアップ機を別々のデータセンターで運用 本番機支障を想定したバックアップ機への切り替え訓練(1回/年)
耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点: 部品、治工具等の保管棚に転倒防止器具設置 営業拠点: プリンター、キャビネット等に転倒防止器具設置
備蓄品	<ul style="list-style-type: none"> 全生産・営業拠点: 飲料水、食料、衛生用品、非常用品、救出保護資機材
防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> 全事業所で実施(1回/年) 衛星電話テスト(1回/年)

当社では、万一の災害のときでも製品の供給責任を果たすため、サプライヤーの所在地により影響を受ける部品を速やかに把握する仕組みを導入しました。

また、日本防災会議の会合に参加し、国立研究開発法人防災科学技術研究所やその他の参加企業と企業の枠を超えたBCP活動の推進を始めました。引き続き社会的責任を果たすべく事業継続マネジメントをさらに向上させていきます。

お客様とともに、取引先とともに

営業の取り組み

当社は社名に込められた3つの理念（Toughness：頑丈で長持ちする製品の提供、High Quality：世界最高品質の製品の提供、Know-How：お客様にノウハウを提供する「ソリューション企業」であり続ける）の下、お客様の心で考え、行動し、検証する「顧客志向」の立場で日々営業活動に取り組んでいます。

現在は日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという需要地における製販一体体制（営業拠点122か所、生産拠点37か所）を構築し

ています。また、お客様とのコミュニケーションプラットフォームとして展開している「Omni THK」の機能を拡充させています。さらに、当社製品を多くのお客様に知っていただくため展示会やお客様に直接ご説明する場として、プライベートショーや技術セミナーを随時開催しています。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインでの開催も取り入れました。

年初より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月頃を境にお客様より「訪問禁止」の連絡を数多く受けました。その後1回目の緊急事態宣言の発出に伴い、訪問営業活動は全て停止となりました。しかし当社では早い時期からオンラインでのお客様との打ち合わせや技術セミナー等を開催するシステム体制が整っていたため、お客様と当社幹部との打ち合わせも問題なく実施でき営業活動への支障はありませんでした。今後もお客様とは、「従来の働き方」と「新しい働き方」を融合した時流に沿った営業活動を進めていきます。

開催実績

(回)

	対面	オンライン
技術セミナー	2	27
国内展示会	8	4
海外展示会	8	2
プライベートショー	9	1

取引先とともに

1. グローバル調達 最適地調達の推進

方針

2. 発注業務スピードアップ AIを利用した購買システムの開発

3. 提案の活性化 取引先とのコミュニケーションを倍増させてVA提案*・生産改革を活性化し推進する

THKは最適地生産そしてお客様の要求を満たすための業務処理や技術力向上に向けた取り組みを目的とした方針のもと、日々業務に邁進しています。

一方、サプライチェーンでは持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。欧州RoHS指令の鉛レス化

の対応は対象部材毎にお取引先と具体的な検討を進め、2021年に切り替えを実施予定です。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、毎年開催しているTHK会の一部行事はオンラインで開催しましたが、一部中止したものもありました。今後も状況を鑑み、臨機応変にお取引先との連携を図っていきます。

* VA提案：Value Analysysの略。コストダウンに関する提案。

THKのサプライチェーン項目

設計	調達・購買	生産	流通	販売
<ul style="list-style-type: none"> 長期メンテナンスフリー 低騒音・低発塵 食品機械用グリースの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスク物質含有調査 下請代金支払遅延等防止法の遵守 反社会的勢力との取引等排除 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法への対応 ゼロエミッションの追求 環境負荷の低減 安全な職場環境の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力との取引等排除 航空貨物安全宣言 通い箱使用によるごみ低減 	<ul style="list-style-type: none"> 梱包材の回収及び再利用 安全運転の励行 公正、適正な取引

社会との関わり

株主とともに

株主とともに

当社は、公正・公平・迅速かつ、正確でわかりやすい開示を心がけてIR活動に取り組んでいます。決算説明会やIRミーティング等のIRイベントに加え、IRサイト

やアニュアルレポートなどのIRツールにおける開示情報の充実と質の向上に努めています。

主なIR活動

IRイベント	IRミーティング	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電話会議で実施。件数は年間300件程度
	決算説明会	中間・期末で2回開催、プレゼンテーション資料および動画をIRサイトで公開
	株主総会	集中時期を避けた土曜日開催、展示会*を併催
IRツール	IRサイト	各種IRツール、個人投資家向けコンテンツを掲載
	アニュアルレポート	会社概要、経営目標、中長期的な戦略等を収録
	インベスター・インフォメーション(ファクトブック)	詳細な財務データを収録

IRサイトのご紹介



IRライブラリ

決算短信や詳細な財務データを収録したインベスター・インフォメーションをはじめとする決算関連資料に加え、アニュアルレポートやサステナビリティレポートを掲載しています。毎年2月、8月に開催される決算説明会の後にはプレゼンテーション資料および動画をご覧いただけます。

IR情報メール配信サービス (RIMSNET)

主に個人投資家の登録者を対象に決算発表等のニュースメールを配信しています。

登録サイト

<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>



* IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

株主総会

個人投資家の皆様へ

当社は「開かれた総会」をコンセプトに1998年から集中時期を避けた土曜日に株主総会を開催するとともに、見学席を設け、取引先をはじめとするより多くの

方々にご参加いただいています。

さらに、展示会*を併催し、工作機械や産業用ロボットに加え、輸送機器、免震装置等、当社製品の活躍フィールドをご紹介します。

* 第50期、第51期定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染症対策として、見学席の設置および製品展示会は実施していません。

品質保証

品質保証体制

方針 品質保証活動を通じ、常にお客様の信頼と満足が得られる製品を供給する

THKは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、工作機械や半導体製造装置、医療機器、ロボット、免震・制震装置等を生産する産業機器事業の品質保証体制を基盤とし、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等、新たな分野に適應する各種品質セクター規格を認証取得し、品質保証体制を構築しています。

また、製品品質の向上にはサプライヤー皆様のご協力も重要であり、信頼関係を構築すると共に、品質マネジメントシステムに準拠した品質監査の実施等を通じ、品質の維持・向上に取り組んでいます。

なお、製品の企画・設計・試作・試験・量産に至る開発プロセス管理では、課題事項の解決を確認し、量産後の品質安定・維持の管理に努めています。

さらに、グローバルで品質情報を共有できる体制を構築し、世界各地のお客様から届けられる声を収集・解析し、迅速かつ適切なサービスをご提供するとともに、市場ニーズに応えられる製品の開発、品質改善に取り組んでいます。

品質システム概要

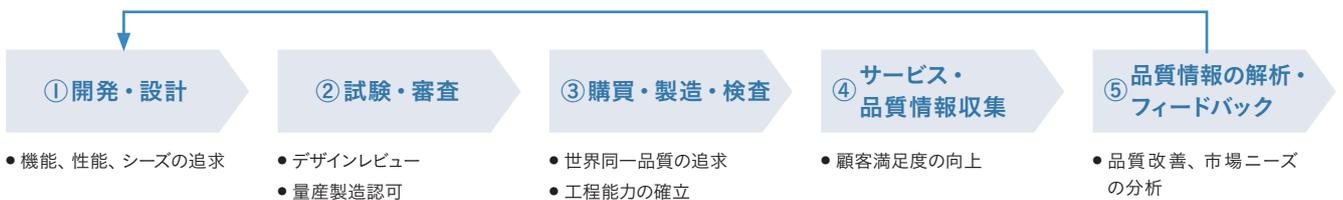


品質マネジメントシステム認証取得状況

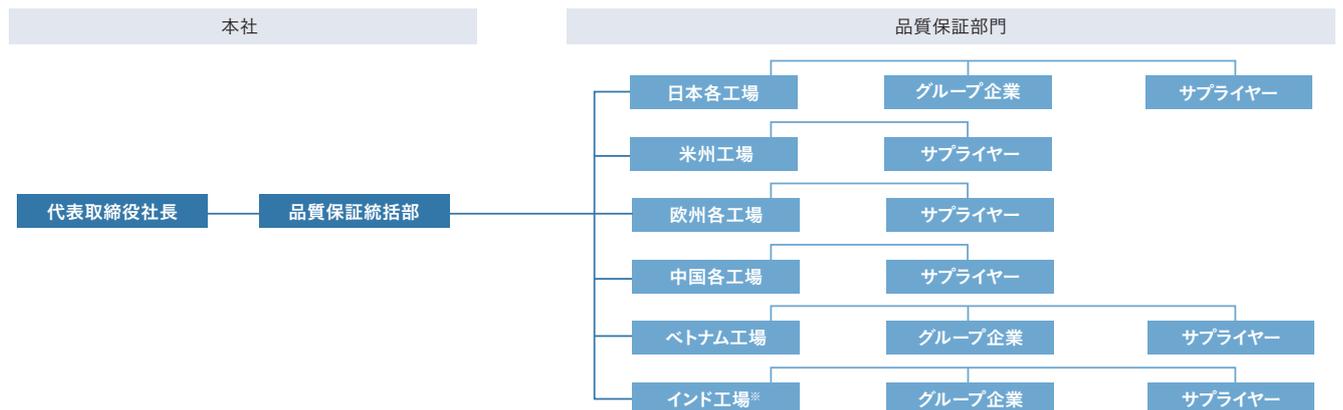
(拠点数)

	ISO9001	JIS Q 9100 航空宇宙産業用	IATF6949 自動車産業用
日本	11	1	4
海外	13	—	7
合計	24	1	11

品質マネジメントプロセス



グローバル品質保証体制



※ インド工場は2021年稼働予定

社会との関わり

安全・衛生

マネジメント体制

方針 労働災害：0件、疾病：0件で快適な職場作り

当社にとって労働安全衛生活動は企業経営基盤をなすものと考え、優先課題のひとつとしています。そして「安全で働きやすい快適な職場」を基本理念として掲げ、達成に向けた活動を推進しています。

各工場の仕入先に対するISO45001規格に基づく安全管理は、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問しての監査実施が全面的に中止となりました。代わりに、当社では自己監査チェックシートを作成し、各仕入先企業様へ送付して自部門での自己監査を実施して

もらいました。結果、チェックシート内で不備があった仕入先企業様には、メール等を利用して改善に関してアドバイスしました。

連続無災害記録に関し、山形工場は310万時間を2月に達成、12月末時点では約437万時間、またTHKリズム本社・浜松工場は約1,283万時間を継続中です。

今後も各工場を通じ、無災害達成に向けた安全衛生活動の推進に努めていきます。

2020年 生産本部労働安全衛生活動項目

目標	No.	活動内容
1. 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) を、全員に浸透させる	1	リスクアセスメントの実施と職場安全教育推進
	2	関係法規の整理と周知 (化学物質のリスクアセスメント)
	3	内部監査の準備と実施 (相互監査)
	4	マネージメントレビューの実施
2. 安全衛生委員会の活動を活性化させる	5	防災対策の推進
	6	交通安全活動の推進 (交通災害：0件目標)
	7	職場内安全パトロールの実施
	8	5S*1 (6S*2) 活動の推進
3. 労働災害の撲滅	9	無災害記録310万時間の達成 (第一種無災害記録) 労働災害の発生を防止する (労災：0件) ●ヒヤリハット活動を推進する (製造:月1件/グループ毎、間接:月1件/課毎) ●KYT (危険予知トレーニング) 活動を推進する (製造:月1件/グループ毎、間接:月1件/課毎)
	10	機械の完全停止の確認を徹底する
	11	初心者 (派遣社員、中途社員) への教育を徹底する
	12	構内・外協力企業・外来者への指導を推進する
4. 健康管理の充実	13	定期・特殊健康診断の実施
	14	メンタルヘルスの推進
	15	ストレスチェックの実施
	16	疾病の予防活動推進
	17	産業医の指導に基づく改善活動

*1 整理 (Seiri)・整頓 (Seiton)・清掃 (Seisou)・清潔 (Seiketsu)・躰 (Shitsuke) の頭文字を取ったもの。

*2 5S+習慣 (Shuhkan)

成長支援

当社では“個力の強化”を目標に、従業員の成長支援に取り組んでいます。さらに現在では、当社の成長戦略である3つの基本戦略に沿った具体的な個力の強化策を推進しています。

基本戦略に沿った個力の強化策

1. グローバル展開 海外で活躍できる人財の育成
2. 新規分野への展開 66プロジェクト*や基礎技術研修の開催
3. ビジネススタイルの変革 デジタル社会へいち早く対応すべく、データ活用人財の育成

* 66(ロクロク)プロジェクト：技術本部の部門を超えた若手社員6人が6つのプロジェクトチームで新市場開拓に向けた研究活動を推進。

新入社員支援

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で入社式は取り止め、一旦落ち着いた8月末に入社を祝うセレモニーを実施しました。また、例年実施している入社直後の集合研修は5月中旬まで自宅リモート研修とし、その後の集合研修とそれに続く2か月半の工場製造実習を経て各職場へ配属されました。特に今年は将来のDX

人財育成に力を入れ、データ活用に関する内容を大幅に追加しました。その後はOJTによる育成が進みますが、モチベーションの変化や業務負荷の実態、在宅勤務による精神的ストレス等の把握と早期対応を図るため、月一回程度WEBを利用した個人診断を実施しています。

神戸大学博士号取得 一付加価値のあるLMガイド開発に向けて



おおはし ともふみ
技術本部 基礎技術研究所 大橋 智史

当社入社前の大学院時代にはリニアモーターやボールねじ等の送り駆動系の運動制御について研究をしていました。その中でTHKがリニアモーター用ドライバーを開発していると知り、自分の知識を活かしたいと考えて入社を決めました。

入社後はサーボドライバーの制御アルゴリズムの開

発を担当し、ソフト以外にも電気・機械等の知識を身に付けました。またLMガイドを用いた送り駆動系のナノメートル位置決め技術の研究にも関わり、そこで出会った同僚・上司の薦めを受け、2017年4月に神戸大学大学院機械工学専攻の博士後期課程に入学しました。専門的な内容になりますが、LMガイドが往復運動すると、運動方向が反転する際に発生する“非線形ばね特性”と呼ばれる摩擦現象により“象限突起”と呼ばれる追従誤差が生じます。そのためLMガイドを用いた送り駆動系で高精度な輪郭運動を実現するためには“象限突起”を補正する必要があります。博士課程では“象限突起”の発生メカニズム解析と補正方法について研究し、2020年3月に学位を取得しました。

また“非線形ばね特性”には停止時振動の抑制効果もあり、現在はお客様の仕様に応じ当特性を活かした付加価値のあるLMガイドの提案に向け研究を進めています。

社会との関わり

THK共育プロジェクト

“ものづくりの楽しさを子ども達に伝えたい”の思いから、2021年の創立50周年記念企画として2017年度からスタートした「THK共育プロジェクト」は今年で最終年度5年目となりました。本プロジェクトでは、ものづくり教育を通して課題に対して仲間と考え解決に導くことができる「創造開発型人材」の育成を目的としています。

2020年はコロナ禍による影響で様々なイベントが中止や延期となりました。多くの学校が3月～5月の約3か月間休校となったため、例年実施してきた中学生を対象とした『ものづくり出張授業』も中止となりました。

しかし、ものづくりに関わる研究開発に取り組む子

ども達を対象とした「第4回サイエンスキャッスル研究費THK賞」はオンライン面談で開催を決定しました。テーマ募集期間は休校中でしたが、20校より応募があり採択した10校と半年にわたり開発を行いました。毎年12月末の一堂に会する成果報告会はオンライン開催となりましたが、チャット機能を駆使し対面とは異なった盛り上がりを見せました。結果、10件のテーマの中からベスト開発賞には、岡山中学校・岡山高等学校が選出されました。

2021年度は『ものづくり出張授業』の再開とサイエンスキャッスル研究費THK賞の継続、中学校の技術課程で使用できる新たな教材のリリースを予定しています。

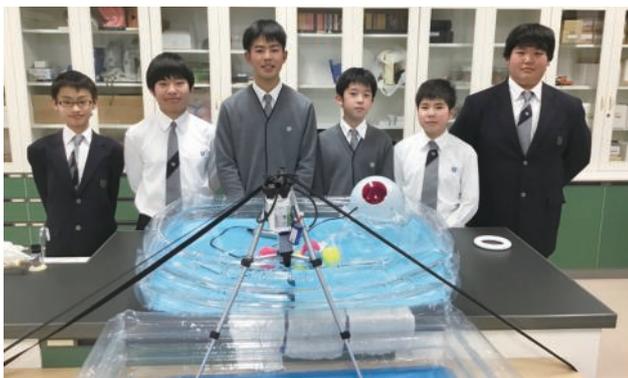
サイエンスキャッスル研究費THK賞「ベスト開発賞」 受賞者：岡山中学校（岡山市）

「平成30年7月豪雨」で友人の自宅が被害に遭い、また堤防の決壊で広範囲に浸水した町中でのレスキュー隊による救助姿を見ていましたが、限界を感じました。そこで「河川の堤防決壊直後に被害を最小限にする」プリベントロボットの製作を思い付きました。

メガスライム39号と名付け、STEP1：風船を浮かせるためエアープンプで空気を入れる、STEP2：風船内に水を入れるため電磁弁で空気を抜く、STEP3：風船を水の重みで沈ませるため水中ポンプで水を入れ、満水にさせた6個の風船が河川の決壊箇所を塞ぐものです。現在は室内用ミニチュア版ですが、バッテリーが長時間持たないことやリモコン範囲外では使用できない

ため完成度は70%です。ただし、ロボット内に携帯電話を入れ、音を流した時の電流による遠隔操作や太陽光電池による電池切れ防止等の対応策が可能になれば、画期的な開発につながると思います。

開発当初は実現できるか不安でしたが、担当の方には約半年間温かく見守っていただき、また困っている時のアドバイスは大変心強かったです。コロナ禍の影響を受けオンラインのやりとりで音声の乱れや画面のロック等の問題もありましたが、素晴らしい製作物が出来上がりました。ハードルは高いですが、プリベントロボットの活躍する姿を見たいと思います。



岡山中学校、プリベントロボットの開発メンバー



決壊箇所を塞ぐメガスライム

地域社会

THKの考え方

当社は「よき企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。具体的には、

1. 事業活動を通じて社会貢献することを基本理念と定める
2. 自社の経営理念等を踏まえつつ優先的に取り組む課題領域を特定し、経営資源を活用して貢献活動を推進する
3. NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関等、幅広いステークホルダーと連携・協働する
4. 従業員の自発的な社会貢献参加を支援する
5. 業界や経済界としての社会活動に参画する

としています。

2020年度は国内外を問わず地域社会への支援金を提供しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響でインターンシップ（学生さんの企業での職場体験）の開催が多くの生産拠点で見送られましたが、海外5生産拠点で計74名を受け入れました。

寄付

年度月	寄付目的	寄付送金先
2020年1月	公益財団法人日本科学技術振興財団賛助会費	公益財団法人日本科学技術振興財団
2020年7月	活動資金	日本赤十字社
2020年9月	日本フィルハーモニー交響楽団特別会員年会費	(公財)日本フィルハーモニー交響楽団
2020年10月	赤い羽根共同募金運動	共同募金会
2020年12月	クリスマス食料配布プログラム	Portland Community Fund Association

コロナ禍に対応した地域活動

新型コロナウイルス感染症対策の一助として、患者さんの治療やケアにあたる医療機関や医療従事者、また近隣の学校、さらに仕入先に対して適宜支援しました。

活動内容

事業所	相手先	内容
THK本社	厚生労働省マスクチーム	医療用マスクN95、12,900枚寄付
THK本社	国立がん研究センター	医療用マスクN95、3,120枚寄付
THKシンガポール	医療従事者	“CLAP For SG United”、午後8時に感謝の拍手を送る
THKシンガポール	医療従事者	“Sing Together Singapore”、午後7時55分にシンガポールのナショナルデーソング”HOME”を歌う
THK常州精工（中国）	機械加工品仕入先2社	再開準備の資料を共有し、政府の再開要求に達するように援助
THK常州精工（中国）	薛家鎮政府	マスク300枚寄付
TMA（アメリカ）	Perry County Family Practice	3Dプリンターで製作したフェースシールド5個寄付
TMA（アメリカ）	Licking Memorial Hospital	3Dプリンターで製作したマスクイヤークガード50個寄付
TMA（アメリカ）	Licking Memorial Hospital	防護服200枚、靴カバー400個、フェースシールド・ヘッドギア8個寄付
TRAミシガン（アメリカ）	St. Patricks School	社内で製作した飛沫飛散用机上アクリル板24個寄付



TMA製
フェースシールド



TMA製
イヤークガード



TRAミシガン製
飛沫飛散用机上
アクリル板

「Tokyo Robot Collection」サービス実証ロボットに3機種が採択

東京都が進める「Tokyo Robot Collection*」では、新型コロナウイルス感染軽症者用宿泊療養施設運営の非接触・非対面化、あるいは少子高齢化等に対応する都市型複合施設業務の自動化・効率化の実現に向けて、ロボットの導入実証をしています。この実証に、当社の「検温ロボット」、「搬送ロボット」、「自律移動型ディスプレイロボット」の3機種が採択されました。

検温ロボット SEED-NoiD

頭部のサーモグラフィカメラで体温を測定し、発熱者が発見された場合には遠隔操作でオペレーターが対応するサービスロボット。



搬送ロボット Lifter付きSEED-Mover

自律型走行台車と昇降リフターを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動と360°旋回が可能、昇降リフターは搬送物の昇降および前後の引き出し動作が可能。



自律移動型ディスプレイロボット

自律型走行台車とディスプレイを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動と360°旋回が可能、ディスプレイは商用広告放映や非接触検温等、用途は多彩。



* Tokyo Robot Collection: 東京都内の様々なフィールドにおいて、移動支援（自動車の自動運転システムを除く）・警備・清掃・接客等の多様な用途に関し、サービス事業等の場において、人間と共存しつつサービスを提供するロボットの実証を実施することで、東京都の課題解決に向けた新しい社会実装モデルを形成するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを行うことを目的として実施するものです。

THKグループ事業活動に伴う環境負荷の全体像^{*1}

(データ取得期間：1月～12月)

INPUT



開発品の設計



LMガイド高速耐久試験機

01
開発

生産材投入量

	2019年	2020年	増減
主要原材料(t)	67,243	56,542	-15.9%
主要副資材(t)	1,430	1,186	-17.1%
梱包材料(t)	6,137	6,459	5.2%

02
資材調達

資源投入量

	2019年	2020年	増減
A重油(kℓ)	2,489	2,554	2.6%
LNG(t)	225	128	-43.1%
プロパン(t)	1,343	1,222	-9.0%
灯油(kℓ)	11	9	-25.5%
電力(MWh)	255,181	232,690	-8.8%
水使用量(千㎡)	643	493	-23.3%

再生可能エネルギー^{*2}

	2019年	2020年	増減
太陽光発電量(MWh)	111	99	-10.8%



THK インテックス三島工場 太陽光発電

03
生産

車両用燃料^{*3}

	2019年	2020年	増減
ガソリン(kℓ)	60	61	1.6%
軽油(kℓ)	1,602	1,217	-24.0%

04
物流

目的・目標一覧表(日本12生産拠点)

項目	目的	目標
省エネルギー	エネルギー使用量の削減	基準年の実績からエネルギー使用原単位 ^{*1} 1%削減 * 原単位(付加価値高)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	
廃棄物の削減及びリサイクルの推進	ゼロエミッションの達成・維持	ゼロエミッション(最終処分量0.5%未満)を維持する
グリーン調達の推進(リスク物質管理)	PRTR物質の削減	基準年の実績から毎年3%ずつ削減
	製品含有化学物質の管理	RoHS指令等関連法規の遵守
持続可能な環境活動の推進	環境保全	各工場の地域性、特性を考慮した自主的な環境保全活動を実施する

*1 環境負荷の全体像のデータ取得は、以下の生産拠点を対象としています。

日本12生産拠点 (山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス (仙台、三島)、日本スライド工業、THKリズム (浜松、引佐、九州))
 海外8生産拠点 (TMA (アメリカ)、TME (フランス)、TMI (アイルランド)、大連THK (中国)、無錫 (中国)、遼寧 (中国)、常州 (中国)、TMV (ベトナム))

*2 データ取得は豊田支店、山口工場、THKインテックス三島工場、リズム浜松工場

*3 データ取得は日本5生産拠点 (山形、甲府、岐阜、三重、山口)、3商品センター (東京、中部、山口)、3工場センター (山形、甲府、三重)

*4 データ取得は日本12生産拠点

OUTPUT

- 環境負荷低減製品の開発
- 再生可能エネルギー分野部品

キュービッドEコンセプト (Endless, Ecological, Economical)



リテーナ製品



垂直軸風車用部品

- グリーン調達
- サプライヤーCSR調達

- 省エネルギー
- 省資材
- リスク物質管理
- 地球温暖化防止
- ゼロエミッション

生産高

	2019年	2020年	増減
製品生産高 (t)	66,995	51,521	-23.1%

廃棄物

	2019年	2020年	増減
総排出量 (t)	18,500	15,456	-16.5%
リサイクル量 (t)	16,269	13,544	-16.7%
処分量 (t)	1,812	1,527	-15.7%

大気への排出量*4

	2019年	2020年	増減
PRTR法対象物質の大気への排出量 (kg)	1,324	877	-33.8%

大気への排出 (生産)

	2019年	2020年	増減
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	162,460	152,929	-5.9%

水排出量

	2019年	2020年	増減
水排出量 (千m ³)	506	275	-45.7%

- グリーン物流
- 輸送方法の効率化
- 低公害フォークリフト
- 包装・梱包材の改善

大気への排出 (輸送)*3

	2019年	2020年	増減
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	4,285	3,293	-23.2%



結果

2020年度の主な施策内容

目標原単位：0.549 実績：0.807

- ①既存設備の省エネ ②使用エネルギーのシステム改良 ③空調の更新
 ④照明設備の切り替え ⑤物流における輸送回数の削減

目標：0.50 実績：0.18

- ①廃棄物の分別と再資源化 ②資材の使用量削減

目標：50,701kg 実績：37,962kg

- ①PRTR物質の削減 ②使用溶剤等の見直し

RoHS指令除外項目の代替推進

- ①RoHS指令除外項目の代替推進

各工場にて実施

- ①ペットボトルのキャップ、プルタブの回収 ※ 地域貢献活動等は行いませんでした。

環境方針

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した『直動システム』等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責

務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善を図るために次の活動を推進します。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

(2019年8月21日改定)

環境活動推進体制

THKでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等の報告がなされ、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動につな

げます。

具体的には、効率的なエネルギー使用への改善、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への変更、空きスペースを活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

なお、環境負荷低減活動の一環として、THKの創立記念品にエコバックを配布し、昨今の廃プラスチック（レジ袋削減）問題という社会課題について、従業員への意識醸成を図りました。



環境との調和

省エネルギー、地球温暖化防止

省エネルギーの取り組み

エネルギー使用量の削減、CO₂排出量の削減

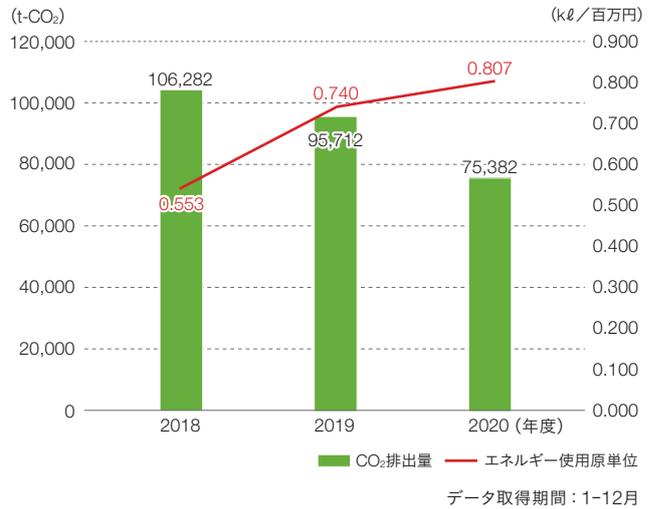
省エネルギー、地球温暖化防止に向け、全社で省エネルギーに取り組んでいます。削減目標は、エネルギー使用原単位（エネルギー使用量/付加価値高）で設定し、エネルギー使用原単位目標値0.549に対し結果は0.807となり、目標を達成できませんでした。

2020年度の国内12生産拠点のCO₂排出量（絶対量）は75,382t-CO₂となりました。なお、生産拠点では省エネルギーに向け、

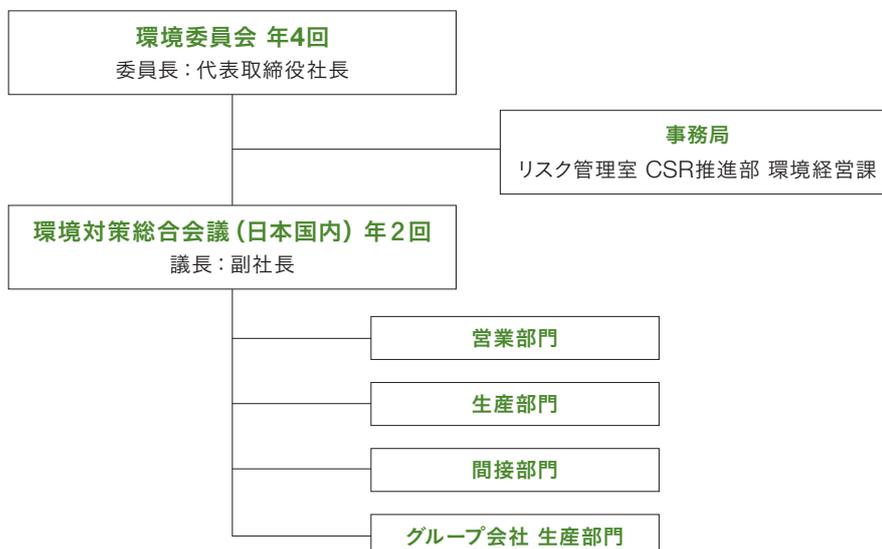
1. LED照明への切り替え（新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度内の国内12生産拠点LED化率100%には至っていません）
2. 高効率設備の新規導入および更新
3. 再生可能エネルギー設備の新規導入
4. 既存再生可能エネルギー設備の積極的活用
5. 創意工夫を凝らした各種省エネ活動
6. 空調および照明の監視活動

を展開しています。各生産拠点の取り組みは、HP上で紹介していますので、ご参照ください。

CO₂排出量推移グラフ



環境活動推進体制図



廃棄物の削減およびリサイクルの推進、グリーン物流

ゼロエミッションの達成・維持

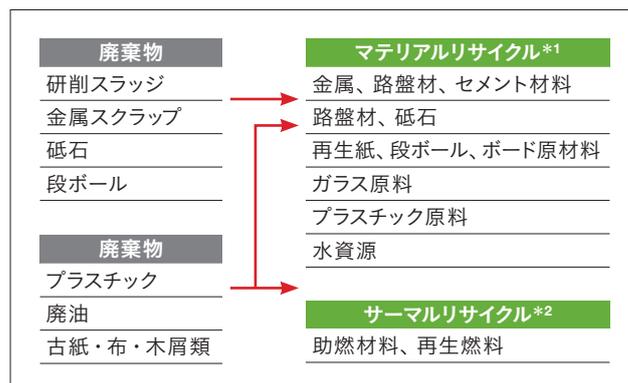
ゼロエミッションとは、工程中に発生した廃棄物をリサイクルして、他の工業目的に活用できる有益な物質に変換し、廃棄物排出量を限りなくゼロに近づける活動です。当社では「材料、副資材の投入管理」「排出量、最終廃棄物の管理」「再使用・リサイクルの管理」の3つの観点からゼロエミッション活動に取り組んでいます。

当社の事業活動から発生する廃棄物は、金属スクラップ、廃油・廃液、研削スラッジ、梱包材、廃プラスチック等ですが、徹底して分別することで「鉄系廃棄物の製鋼原料化」「珪石粉を含む汚泥のセメント原料化」「廃油の燃料化」「廃プラスチックの再生燃料」といった再利用または有価物化を進めています。

当社は省資源・ゼロエミッションを推進しているなかでエミッション率0.50%未満（処分量／廃棄物総排出

量）を年度目標としていますが、2020年は0.18%と、前年度に引き続き目標を達成しました。

廃棄物のリサイクル方法



*1 マテリアルリサイクル：廃棄物を次の製品の原料や素材として再利用すること
*2 サーマルリサイクル：廃棄物を燃焼材料として利用すること

グリーン物流の取り組み

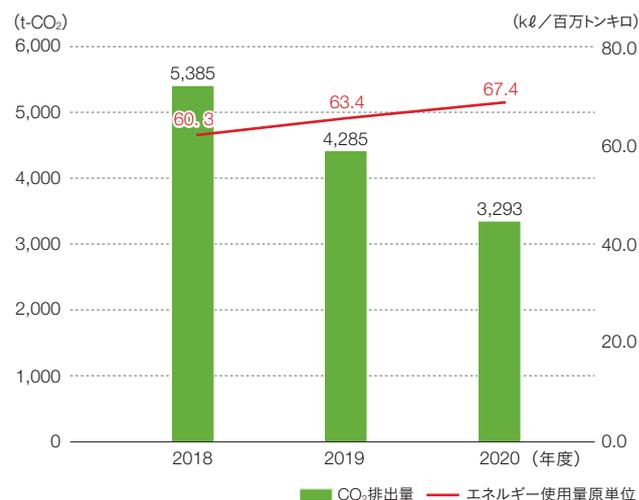
THKの3商品センター（東京、中部、山口）と3工場センター（山形、甲府、三重）および他の生産拠点（インテックス三島、インテックス仙台、THK新潟、リズム浜松、リズム引佐、リズム九州、日本スライド工業）の物流部門は、

1. CO₂排出量の削減：モーダルシフト（トラックから鉄道や海上輸送へ切り替えること）への移行、輸送トラックの集約化や輸送効率の向上
2. 環境負荷の低減：環境に優しいフォークリフトへの移行
3. ゴミ削減：通い箱の活用や梱包材の再利用を含む「グリーン物流計画」

を展開しています。

2020年度の輸送におけるCO₂排出量は、3,293t-CO₂と2019年度の4,285t-CO₂から減少しました。一方、エネルギー使用量原単位（エネルギー使用量/輸送トンキロ）は、2019年度の63.4から67.4と約6.4%増加しました。各生産拠点の取り組みは、HP上で紹介していますので、ご参照ください。

輸送におけるCO₂排出量、エネルギー使用量原単位



データ取得期間：1-12月

データ取得：日本5生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口）、3商品センター（東京、中部、山口）、3工場センター（山形、甲府、三重）

環境との調和

リスク物質管理、ISO14001

リスク物質管理の取り組み

製品に含有される人体や生態系の環境に悪影響を及ぼす可能性がある物質を「環境リスク物質」と定義し、部品や材料への含有を原則的に禁止しています。不純物として混入の可能性がある物質は、許容値を定め対応しています。

EU（欧州連合）の有害物質規制法RoHS指令^{*1}およびREACH規則^{*2}や中国の電子情報製品生産汚染防止管理弁法^{*3}に対しては、国内・海外の生産拠点に対して「グリーン調達ガイドライン」を適用しお客様の要請により必要な情報を提供しています。なお、REACH規則に対しては、必要に応じて関係省庁へ届出しています。

PRTR法^{*4}で指定されている指定化学物質は取り扱い上の管理を厳格にしており、指定化学物質を含まない製品への切り替えを進めています。毎年取扱量の3%削減を目標にしており、2020年度は37,962kgと2019年度38,293kgに対し減少となりました。各生産拠点の取り組みは、HP上で紹介していますので、ご参照ください。

- *1 RoHS指令 (Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and electronic Equipmen) :電気・電子部品機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令
- *2 REACH規則 (Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals) : EUで販売されるほぼ全ての化学物質について安全性評価、情報登録を義務付ける規制
- *3 電子情報製品生産汚染防止管理弁法:中国版RoHS指令と呼ばれる電子情報製品・部品に含まれる特定有害物質の表示を義務付ける法律
- *4 PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

PRTR物質取扱量と大気への排出量

(kg)

項目	取扱量	大気への排出量
キシレン	1,091	172
トルエン	2,106	419
エチルベンゼン	310	53
ベンゼン	109	37
メチルナフタレン	30,605	50
その他	3,741	147
合計	37,962	877

ISO14001 認証取得事業所

日本

生産拠点	所在国	審査機関
山形工場、甲府工場、岐阜工場、三重工場、山口工場、THK新潟	日本	JQA
THKリズム本社、浜松工場、引佐工場、九州工場		JIA
THKインテックス本社、三島工場、仙台工場		ClassNK

米州

生産拠点	所在国	審査機関
THK Manufacturing of America	アメリカ	SAI GLOBAL
THK RHYTHM NORTH AMERICA		SQA
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN		DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (Tillsonburg)	カナダ	DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (St.Catharines)		DQS

欧州

生産拠点	所在国	審査機関
THK Manufacturing of Europe	フランス	AFAQ
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ	DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH	チェコ	DQS

アジア

生産拠点	所在国	審査機関
無錫工場	中国	CQC
大連THK工場、遼寧工場		TUV
THKリズム(常州) 汽车配件有限公司		BUREAU VERITAS
THKリズム(広州) 汽车配件有限公司		SGS
THK RHYTHM MALAYSIA	マレーシア	DQS
THK RHYTHM (THAILAND)	タイ	URS

第三者意見

今般発行された「THKサステナビリティレポート2021（以下“本レポート”）」に関する第三者としての意見は次のとおりです。

「我々の世界を変革する」SDGsと 「ビジネススタイルを変革する」THK

SDGsは2015年の国連サミットで採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されています。一方、その翌年に策定された貴社の成長戦略の中には「ビジネススタイルを変革する」が掲げられています。このことからSDGsと貴社は、どちらも世界や社会・ビジネスを「変革する」ことを目指していると言えます。

また本レポートには、例えば「時代の変化」「大きな変革期」「激動社会」そして「VUCA」等、まさに「変革」に類似したキーワードが頻出していますが、当「変革期」の社会では、CASEやMaaSそしてAI、IoTおよびDX等のイノベーションが確実に進展しています。一方、「創造開発型企業」である貴社では、例えば「THK DXプロジェクト」「Omni THK」「OMNIedge」そして「Lifter付きSEED-Mover」等の取り組みを推し進め、より強固な基盤を構築していく戦略であることが本レポート全体から読み取ることができました。

さらに昨年のレポートには無かったCSVの概念も織り込み、新型コロナウイルス感染症や環境問題等の社会課題を前述の自社の強みで解決し、かつ企業価値の向上に繋げていることもわかりました。

エッセンシャルビジネスとしての矜持を胸に

例えば冒頭のトップメッセージのサブタイトルには、「エッセンシャルビジネスとしての矜持を胸に」とあります。また価値創造ストーリーでは「社会が直面する課題」として新たに「感染症」が挙げられていますが、「エッセンシャルビジネスとしての責任と誇り」に基づく貴社の

対応や成果（アウトカム）を確認することができました。さらに「重要課題とSDGsの関連」の表でも、冒頭に「感染症に対するBCPの策定」が位置付けられていることなどから、貴社はサプライチェーンへの供給責任を果たすため最大限の企業活動を展開されていることも理解できました。

2050年カーボンニュートラルに向けて

政府は、2020年10月、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、さらに2021年4月には、2030年度の温室効果ガス（GHG）の削減目標として2013年度比46%削減することを表明しました。この脱炭素の動きは新たなグローバルな潮流となっているため、日本の産業界においても2030/2050年を見据えたGHGの中長期削減目標を策定・開示し、そして自社が直接排出するGHGの削減取り組みだけでなく、サプライチェーンを通じたGHGの削減取り組みも急速に進展させています。このため貴社においても、GHGの中長期削減目標の策定・開示や、自社のみならずサプライチェーンを通じたGHGの削減取り組みに関する開示情報の充実が望まれます。

期待される事業基盤の「人財」関連データの開示

貴社では、「人材」ではなく、「人財」という用語が使われています。また価値創造ストーリーの「社会が直面する課題」に、新たに「男女平等」が加わりました。レポートの読み手に対して、用語に付随する貴社の取り組みをご理解いただくためには、定性的な説明に加え、誌面の関係上HP上で開示されているデータの他、重要課題のBCPの基盤でもある従業員の健康や安全・衛生（例：生産本部労働安全衛生活動項目）や、「働きやすい職場環境の整備」に関連するデータ（例：カムバック・エントリー制度、女性社員の管理職・監督職相当資格への登用）等のさらなる開示が望まれます。



いかり まさとし
猪刈 正利

サステナビリティ・コンサルティング代表
成蹊大学非常勤講師

略 歴：1957年生まれ。1982年東北大学工学部卒業後、三菱マテリアル入社。MS&ADインターリスク総研を経て2018年4月から現職。

公職歴：環境省主催 第6回（2002年）～第24回（2020年）環境コミュニケーション大賞ワーキンググループ委員。

著 書：「進化する金融機関の環境リスク戦略」金融財政事情研究会共著、「企業の環境部門担当者のためのSDGsをめぐる潮流がサクッとわかる本」日刊工業共著、ほか著書多数。

編集後記

当レポートではコロナ禍において、当社が持続可能な社会の実現に向けてどのような取り組みを実践してきたかの視点で各ステークホルダー、SDGs目標を絡ませて振り返っています。そして特集部では、“非接触”を実現させた当社製品を使用されたお客様の声を紹介しています。「マネジメント体制」「社会との関わり」「環境との調和」の各拠点の活動内容は、関係会社を含めHP上に掲載していますので、併せて目を通していただければと存じます。

今後もステークホルダーの皆様方の信頼を得られる取り組みを推進し、またその情報を適切に開示していく所存です。つきましては、今回のレポートが皆様方どのように映ったのかご意見を賜りたく存じます。貴重な

ご意見は今後のCSR活動やレポート作成の参考にさせていただきますと思いますので、同封のアンケート用紙、または下記WEBサイトから忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

URL :
www.thk.com/jp/csr/a2021/

スマートフォン、タブレットPCからのアクセスはこちら▶



CSRプロジェクト事務局
(次回発行予定2022年6月)

THK株式会社

〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10 THKビルディング
TEL. 03-5730-3911 FAX. 03-5730-3915

URL: www.thk.com
www.thk.com/jp/csr (CSRページ ダイレクト)



CATALOG No. 42-14
20210637

